

香川県議会
自由民主党議員会



県政報告

ごあいさつ

急激な景気悪化で多くの県民が生活に不安を抱えるなか、
県の財政状況は非常に厳しく、これまで以上に施策の「選択と集中」が要求されています。
今、県民が県政に求めているものは、雇用対策や生活対策、地域活性化や
県民生活の安全・安心の確保等の山積する課題への具体的な政策の実現であり、
それを可能にする政治の力にあります。

自由民主党議員会は、香川県議会の最大責任会派として、
「県政の主導的役割を担う」という自覚と覚悟を持って、県民の“今ここにある不安”を
取り除き、景気後退のリスクを軽減させ、県政に活力を取戻すことを最大の目標とし、
この難局に立ち向かって参りたいと思います。

今後とも格別のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



香川県議会議員
谷久 こういち

やりよるぞ!





重点要望

10の要望 Demand

1 道州制と地方分権の推進

2 災害に備え、危機管理体制の確立

3 医師・看護師の確保と地域医療体制の確立

4 地球温暖化対策の充実

5 地場・中小企業支援策の推進

6 農・畜・林・水産業の担い手の育成

7 魅力あるにぎわいの創出

8 道路・港湾・河川砂防等のインフラ整備

9 教員の資質向上と校長の裁量強化



10 治安基盤の充実・強化

香川県議会・自民党議員会は、平成20年12月15日、平成21年度予算編成にあたって、重点要望を真鍋県知事に手渡しました。要望の内容は、地方分権・行財政改革・環境対策・農業、漁業の振興・中小企業支援・雇用対策・地域経済の活性化・医療、福祉の充実・教育・治安等の警察行政など10分野111項目と県政全般にわたっております。冒頭で白井昌幸議員会長は「100年に一度の大不況。今、県政に求められていることは、県民の暮らしを守ること。高齢者や障害者等の福祉を後退させることなく、県民の暮らしを支えることです。また、景気後退の影響を最小限に食い止めるために、積極的な中小企業支援策を推進し、雇用を確保し、活力がみなぎる県政を推進していただきたい」と申し入れ、重点要望の説明を行いました。

要望を受けての県の取り組み

- 1 国と地方の役割を見直し、国から地方へ税源移譲を推進する。歳入歳出全般にわたる抜本的な改革を推進する。高松空港の利便性の向上。県営水道第二次拡張工事の促進し水資源の確保を図る。国際会議の誘致に努める。(政策部)
- 3 将来を展望した医師確保策を実施する。県民が安心できる救急救命医療体制を確立する。精神科の勤務医不足を解消する。予防医学や介護予防施策を推進する。県立病院の経営改善を進める。輸入農産物・食品等の残留農薬等検査体制を強化し、食の安全・安心を確保する。新型インフルエンザ発生時の迅速な対策を整える。(健康福祉部・病院局)
- 5 「かがわ中小企業応援ファンド」や「かがわ農商工連携ファンド」を活用し、地域経済の活性化に努める。産・学・官の共同研究等の連携による新産業の育成に努める。県産品の海外販路を拡大するための支援策を講じる。雇用対策を進める。(商工労働部)
- 7 「まち歩き博」を成功させ、交流人口の増加やにぎわい創出に努める。平成22年に開催予定の「瀬戸内国際芸術祭」の諸準備を円滑に進める。うどん・オリーブに続く香川の特産品をブランド開発し情報発信に努める。全国大会の積極的な誘致・支援を行う。(観光交流局)
- 9 教員採用方法の工夫や人事評価制度の厳格な運用を図る。校長の裁量権を拡大し、副校長、主幹教諭を増やし現場の教育体制を強化する。個人の義務や役割等の教育や学力向上対策に重点をおき、社会のニーズに応える子どもを育てる。全国学力テストの結果を分析し、教育格差を生じさせない対策を講じる。学校施設の耐震整備や老朽化校舎の改修を計画的に進める。(教育委員会)

- 2 東南海・南海地震や大雨・高潮災害に備えた万全の措置を講じる。県職員の意識改革や人材育成に努める。県民サービスの向上を目的とした指定管理者制度の導入を推進する。私立学校助成の充実強化を図る。(総務部)
- 4 平成22年度までに、太陽光発電等の導入で県内電力需要の約3%を新エネルギーで賄い、温室効果ガス排出量を現状より6%を削減する。森林の整備・保全のために県産間伐材の利用を促進する。国の支援がある平成24年度末までに豊島廃棄物等処理事業を完了させる。産廃処理体制の整備と不適正処理の防止対策を強化する。(環境森林部)
- 6 担い手の経営安定に資する支援を行う。原油・肥料等の生産資材や配合飼料価格の高騰に対する支援策を講じる。県産農水産物の生産振興と消費拡大に努める。家畜排泄物の適正処理と有機性資源の循環利用の促進に努める。未整備の老朽ため池の改修等を推進する。野生鳥獣による農林水産物の被害防止対策を推進する。(農政水産部)
- 8 国道11号線等の直轄・補助国道、さぬき浜街道、さぬき東街道等の幹線道路の整備を促進する。高松自動車道の高松東IC以東の4車線化を進める。「津波・高潮対策アクションプログラム」に基づき、高潮災害対策を進める。内海ダム再開発・五名ダム再開発・椋川ダム・綾川ダム群連携事業を推進する。(土木部)
- 10 警察署・交番及び駐在所の再編整備による警察活動拠点の充実と機能強化を図る。警察官の大量退職に伴い、若手警察官の育成に努める。自転車利用者のルールマナーを向上させ、自転車通行環境整備を進める。増加する高齢者の交通事故を防ぐための高齢者運転者対策を進める。運転免許センターのあり方を検討する。(公安委員会)

視察報告

1 広島県広島市 広島市ヤード跡地集客施設整備事業

広島市は長年の懸案であった駅周辺の再開発のため、約11.6haのヤード跡地を先行取得し、新広島球場や集客施設等の整備を行う計画である。整備にあたっては、事業予定者をプロポーザル方式により選考し、民間の経営ノウハウや資金を積極的に活用することで、より魅力的な賑わいを実現したいとのことであった。官民共同の再開発にもなう問題点について研修。



2 広島県安芸群坂町 広島県警察学校・機動隊移転整備事業

広島県警が初めて行うPFI事業(事業費約10.3億円)であり、PFI事業者が設計・建設し、県に所有権を移転した後、20年間、維持管理等の業務を行うというものです。PFI事業実施から整備後に発生すると予測される諸課題等について研修。

3 麻生首相へ要望書を提出

麻生首相に「高松でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)の2010年度開催」と「本四高速道路料金の大幅引き下げをもとめる」要望書を手渡し、地方の現状や課題について話し合った。

4 神奈川県小田原市 「地域資源を活用した『まち歩き』による観光施策」

地域の歴史・伝統ある地場産業や地域に眠る文化を官民共同で掘り起こし、新たな観光資源とし、「まち歩き」で点と点を結びつけ、観光客誘致に取り組んでいる現状の説明と課題について研修。



香川を変える！ プロジェクト

香川県議会・自民党議員会は4つのプロジェクトチームを立ち上げ、それぞれチームごとに座長・副座長を置き、その時々の方策課題に沿った勉強会を企画し、熱心に研修を行っています。
4つのプロジェクトチームが行った研修内容を紹介します。

① 携帯電話のフィルタリングについて
講師／株NTTドコモ四国支社総務部社会環境室 福島弘起先生

② インターネット上の有害情報対策について
講師／財インターネット協会 主幹研究員 大久保貴世先生

③ 青少年の健全育成について
講師／鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 准教授 坂根健一先生

① 日本の社会保障制度について
講師／独立行政法人福祉医療機構 理事 塩田幸雄先生

② 修復腎(病腎)移植について
講師／丸亀労災病院 泌尿器科部長 西光男先生

③ ゲーム脳の恐怖について
講師／日本大学大学院 教授 森昭雄先生

① 地球温暖化対策における企業の役割について
講師／大阪大学社会経済研究所 教授 西條辰義先生

② 人工降雨・降雪への取り組みについて
講師／気象庁 気象研究所 物理気象研究部 第二研究室長 村上正隆先生

③ 一般廃棄物処理の現状と課題について
講師／(財)日本環境衛生センター 西日本支環境工学部長 岩永宏平先生

① 県産品の海外での商標登録問題について
講師／協和特許法律事務所 副所長 黒瀬雅志先生

② 地産地消と学校給食について
講師／今治市 農林振興課 地産地消推進室 渡辺敏子先生

③ かがわの観光について
講師／高松ホテル旅館料理協同組合 理事長 三矢昌洋先生

有害サイトの存在が問題となっている現状を踏まえ、青少年健全育成の観点から携帯電話のフィルタリングの種類や効果、普及に向けての取り組み等について研修。(7月15日)

携帯電話の普及に伴い、子供達の間でインターネットのサイトを使った中傷や架空料金請求、迷惑メール等が問題となっている現状を踏まえ、親や教師としての対応策について研修。(10月6日)

中高生の非行やいじめが増加する現状を踏まえ、非行時の心理やいじめの構造、大人・教師の適切な対応等について研修。(11月25日)

年金・医療・介護等日本の社会保障制度が問題となっている現状を踏まえ、制度の改革の方向、財源確保策等について研修。(7月10日)

数多くの腎不全患者が透析医療に頼っている現状を踏まえ、国内外における修復腎(病腎)移植の現状とその有用性について研修。(10月6日)

テレビゲーム、パソコン、携帯メール等、IT機器の使用が人間の脳に与える影響について学ぶと共に、子ども達の心の健全な発育を促す方策について研修。(12月10日)

地球温暖化が進む中、CO2削減に向けた企業の役割や県の責務等について研修。(6月26日)

本県の慢性的な水不足を解消する手段の一つとして、人工降雨・降雪の技術や国内外における取り組みについて研修。(10月1日)

我が国の一般廃棄物処理の現状を踏まえ、リサイクルによる循環型社会の形成等、環境に配慮した「3R」処理について研修。(11月26日)

「讃岐」が台湾で商標登録されている状況を踏まえ、今後の商標問題への対応策を研修。(6月25日)

食の安全が脅かされている現状を踏まえ、学校給食の安全性の確保はもとより、子供たちの食育、更には、有機農産物の消費拡大による地元農業の振興を目指す今治市の地産地消事業について研修。(10月7日)

香川県活性化のための基幹産業として期待される観光産業について、これまでの取り組みと今後の課題について、具体的な振興策について意見交換等を交え研修。(11月25日)

麻生首相へ 要望書を提出

急激な景気の後退と東京一極集中により、地方の疲弊が止まらない現状を訴えた。本県が自立的な発展をするため、「権限と財源の移譲を伴う地方分権の推進」「大都市との地域間格差解消のための強化な施策の実行」を要望した。
(首相官邸にて)



K4 MIYAMOTO PROJECT

K3 KUROSHIMA PROJECT

K2 TSUMURA PROJECT

K1 NAWA PROJECT



K4 地産地消と学校給食について

K3 一般廃棄物処理の現状と課題について

K2 ゲーム脳の恐怖について

K1 青少年の健全育成について



谷久こういち

自民党の代表質問

皆さまの声を
お聞かせください。

〒761-4122 香川県小豆郡土庄町上庄1376-1
TEL/0879-62-0851
FAX/0879-62-5773
E-mail:tanihisa@taniko.jp
URL:http://www.taniko.jp

1. 雇用の維持・創出

問
Question

国の雇用対策の活用と併せ、本県の実情に合った独自の取り組みをすべきである。雇用の維持・創出にどう取り組み、どの程度の雇用の拡大を図ろうとしているのか。

答
Answer
真鍋知事

短期的な雇用創出として、緊急雇用創出基金事業を機動的に実施し、最大で500人の雇用確保を図る。離転職者のスキルアップ支援として、県立高等技術学校の定員を臨時的に49人増員する。求人・求職のミスマッチ解消として、福祉・介護や農業など求人意欲が高い分野の実情把握に努め、就職面接会の開催などを行う。さらに、経済活性化につながる中長期的な雇用創出として、ふるさと雇用再生特別基金を活用して、最大で400人を目標に、新たな雇用機会の創出に取り組む。



4. 商標登録問題への対応

問
Question

近年、海外において我が国の地名や地域ブランドなどが、第三者に商標登録される事例が相次いでいる。海外への販路拡大に際しての商標登録問題にどう対応するのか。

答
Answer
真鍋知事

都道府県として初めて海外における地名の抜け駆け商標出願・登録対策を体系的に盛り込んだ「知的財産推進プログラム」を取りまとめた。これまでの異議申立への支援制度に加え、海外で商標登録する際の費用を助成する制度の創設や、香川県知的所有権センターにおける相談体制の強化を図る。今後、プログラムの内容を県内事業者に広く周知するとともに、関係機関との連絡会議の新設など、海外の商標問題に的確に対応し、県産品の海外への販路開拓を支援していく。

3. 県経済の活性化

問
Question

金融危機による不況が深刻化している。本県経済の活性化を図るため、今後どう取り組むのか。

答
Answer
真鍋知事

私を本部長とする経済・雇用緊急対策本部を設置するとともに、21年度の当初予算では地域産業の活性化や雇用対策に財源を重点的に配分しており、追加補正予算による緊急雇用対策や地域生活・産業基盤の整備などとあわせて、切れ目のない対策を実施していく。具体的には、制度融資の融資枠を拡大するとともに、経済変動対策融資の要件緩和を延長する。また、新たに創設する「かがわ農工商連携ファンド」による資金助成など約300件の直接的な支援のほか、新規・増設の企業立地100件を目標に取り組む。

2. 平成21年度当初予算について

問
Question

本県でも、経済状況や県民生活はかつてない厳しいものとなっている。どのような思いで予算編成をしたのか。

答
Answer
真鍋知事

急激な景気後退を受け、先般の臨時会でご議決いただいた追加補正予算と一体的に捉え、当面の景気対策に機動的かつ切れ目のない対応を図るとともに、新たな財政再建方策の基本的考え方は維持し、経費の一層の合理化、効率化、重点化を図った。また、喫緊の課題である「経済・雇用対策」に財源を優先的に配分するとともに、施策の選択と集中をより一層徹底し、香川の将来の発展や県民生活の向上を図る施策にも重点的に配分し、「財政再建」と「重点施策の推進」の両立に努めた。

6. 食料自給率の向上

問
Question

「香川県食料自給率向上プラン」を策定中であると聞いているが、食料自給率の向上に向けた取り組みは。また、県民の理解、意識付けにどう取り組むのか。

答
Answer
真鍋知事

生産面では、「さぬきの夢2000」の作付面積の拡大や、ブロッコリーやアスパラガス、讃岐豚豚、オリーブハマチの生産拡大などに関し、具体的な数値目標も盛り込む。消費面でも、さぬき米の消費拡大、学校給食での地場産食材の利用促進などの取り組みを進め、平成22年度には、カロリーベースで38%、生産額ベースで100%に引き上げたい。プラン推進に当たっては、広報誌やシンポジウム開催による周知・啓発など、あらゆる機会や媒体を活用しながら、県民挙げての取り組みとなるよう努める。



5. 公立小・中学校、県立高校における携帯電話の持ち込み禁止

問
Question

子どもの携帯電話の使用実態などを踏まえ、学校への持ち込み禁止についてどう考えているのか。また、情報モラル教育にどう取り組むのか。

答
Answer
細川教育長

調査によると、携帯電話を所持している中学生や高校生は1割から2割が「1日に3時間以上携帯電話を使用する」など、携帯電話への依存度が高いと認識している。また、携帯電話などによるいじめは増加している。学校への持ち込みについては、許可条件に、小中学校、高校の段階に応じた幅があるものの、いずれにおいても、原則禁止とすることが必要であると考えている。また、新たにモデル地区を指定し、情報モラル教育の先導的な取り組みを実施し、その成果を広げる。